

足りない！
保育園の増設を

船橋市内の保育所不足は大変深刻な問題で、昨年の12月時点で入所できずに待機している児童は408人に上ります。昨年、一昨年に2園ずつ増設しましたが、待機者は増える一方です。（表参照）

さらに多くの保育所は入所定員数の25%増しの児童を受け入れ、その数は1000人を超えています。

来年度、藤原に50人定員の私立園が1園開設されることになっていますが、積極的な

保育所の増設は待ったなしの課題であり、待機児解消のための必要数を不足する地域へ整備することを求めました。

市は西船・行田、中山、本町、夏見、二宮・飯山満などの地区での拡大が必要で対応を考えると答弁しましたが、「需要予測は困難」と待機児解消の立場には立っていません。今議会、市長は「次代を担

保育所入所 待機者の推移	
2001年4月	16人
2002年4月	46人
2003年4月	169人
2004年4月	199人
12月	408人

う子ども達が誇りをもてる船橋市を築く」と市長選への出馬表明を行いました。深刻な待機児問題の解決を棚上げしては、表明とは逆に子どもを育てづらいまちにしてしまいます。

マンションに補助金？
必要なら
「買取」が明朗です

本町一丁目、スクランブル交差点の北西角に再開発ビルを建設する計画が進んでいます。この計画に総事業費54億の17%、9億2200万円の補助金が支出されますが、このビルは5階から22階まで、77%以上が分譲マンションだ

「公式謝罪」と「自治法92条の2を念頭に…」
議員がらみの2つの疑惑に一応の決着

市の仕事を受注するにあたって議員の関与が問題になった「公園清掃業務」と街路樹などのせん定した枝を細かく砕いて土に戻す「樹木資源化実験事業」について、特別委員会と常任委員会からそれぞれ報告がおこなわれました。

公園清掃業務については「道義的にあつてはならない行為であり、議員の良識を問われる…」と報告書で指摘された門田正則議員が別項の「謝罪」を行いました。

もう一つの「樹木資源化実験事業」についても、市民環境経済常任委員会から、今後



市は議員の親族が役員となつて法人との契約に当たっては「地方自治法第92条の2（議員が自治体の発注する仕事の受注に關与することを制限）の趣旨を充分に念頭にいれるべき…」と報告され、「市の側に不注意があつた」ことを暗に指摘するものとなりました。この事業を請け負った株式会社ジャンクサービスは佐原正幸議員が「実質のオーナー」として疑惑が持たれていたものです。

一日も早い、
生活保護の開始を

現在、船橋市に生活保護を

ムダづかいに監視の目を
リハビリ病院計画

市立リハビリテーション病院の基本設計が行われています。医療センタ―前の用地（約2万㎡）に地上4階建、病床数200床の施設計画です。市がリハビリテーション病院を整備し、民間法人等の指定管理者が病院運営を行うとされています。

このような計画が進む中で、軟弱な用地（谷津田）を選定したことでの建設費増や建物への被害の問題、他の医療機関や介護施設とのネットワークづくり、運営費について、療養型病床の設置、障害を持つ子ども外来の受入、病院の理念や憲章を定めること等を質しました。

これに対し市から、軟弱地盤であるので、地盤改良整備が必要、用地についての費用対効果は検証する。ネットワークづくりは東葛南部医療圏の範囲とする。運営の独立採算制を図る。療養型病床の設置については、回復期リハビリに特化した病院であるので、維持期療養型は行わない。外来については退院患者と紹介患者の受入を考えている。病院の基本理念や診療方針は公表していく。等の答弁がありました。

平成17年度から病院建設が始まり、平成20年4月にオープンとなる予定です。

「公共空間」は
買い取りで

この計画に補助金を出す理由が、交差点を取り巻いた空間を公開空地として確保することでもまちづくりに貢献することと説明されています。

しかし、公開空地でも法律上は建物の区分所有者の共有部分でしかありません。

この土地を市が買い取った場合の価格は「補助金とほぼ同額」だとも説明されましたが、だとすれば「公共用地」として市が買い取るのが当然です。

申請した場合、保護開始まで、平均21日間。これは、生活保護法で定められた14日間を大幅に超過し、すでに生活に困窮する市民にとっては、保護開始までどうやって生活すればよいのか、深刻な問題です。船橋市は、現在の事務取扱について「県の監査では、良好」と、問題がないかのように答弁していますが、法定期間は県の監査の対象ではなく、判断の基準とはなりません。市は申請者の生活が悪化している事実に基づき、事務を改善すべきものです。預貯金などは、法律の定める範囲であれば、所持しているも保護の申請は可能です。こうした理由で申請をあきらめている方は、ぜひ、日本共産党へご相談下さい。

<2004年12月議会> 条例案・意見書・陳情に対する 各会派の態度は		結果	日本共産党	市民社会	ネット	市民クラブ	民主・民主	公明党	新風	緑清会	維新の会	市清会
各老人福祉センター及び光風みどり園の指定管理者の指定について		○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
船橋市政政治倫理条例		×	△	△	△4×1	△	×	×	×	×	×	×
地震等の自然災害被災者への個人補償拡充等に関する意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続に関する意見書		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
定率減税廃止反対に関する意見書		×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
イラク・ファルージャにおける無差別攻撃への抗議に関する決議		×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
原子力発電所の安全点検の意見書提出に関する陳情（可否同数で議長裁決）		×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
教育予算増額等に関する請願		×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×

〔表の見方〕 ○＝可決または採択 ×＝否決または不採択 △＝継続審議

船橋駅南口再開発事業

地方債返済総額214億円（平成16年12月現在）

今回変更部分	単位：百万円		当初	今回	増減
	市借入金総額		12289	13700	1411
	賃料収入見込額		10756	8251	-2505
	市借入金返済期間		18年	27年	9年

本文は表面へ掲載

市借入金見込額	年度(平成)	当初	今回
	H16	845	827
	H17	951	961
	H18	980	991
	H19	964	977
	H20	944	953
	：	：	：
	H39	2	114
	H40	0	85

単位:百万円

※1 賃料収入は、見込額のため、予定通りの収入が入らない場合は市からの借入金が増える。

※2 地方債返済後に、市へ、借入金の返済をおこなう。返済完了見込みは、平成67年度。